HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域住民の外国人との交流・意識とその変化：群馬県大泉町を事例として：第1章 大泉町の概況と外国人住民の増加
Author(s)	濱田, 国佑
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 22, 7-13
Issue Date	2006-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/22664
Type	departmental bulletin paper
File Information	22_P7-13.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

第１章　大泉町の概況と外国人住民の増加

第１節　大泉町の概要

群馬県邑楽郡大泉町は、群馬県南東部に位置しており、その南端は利根川を挟んで埼玉県と接している。大泉町の面積は17.93㎢であり、群馬県内において、２番目に小さい自治体である。しかしながら、その人口は、2000（平成12）年現在において41,403人を数えており（表１－１）、１㎢あたり2,309人という人口密度は、逆に群馬県内で２番目に高い自治体となっている。

大泉町の産業構造を見ると、第２次産業、とりわけ製造業の比率が極めて高いということがわかる（表１－２、表１－３）。2000年の段階において、大泉町における常住産業就業者のうち、製造業に従事する者の割合は54.8％にのぼっている。同年の調査において、全国の平均が、19.4％であったことを考えると、これは、非常に高い水準であると言える。

こうした数字を支えているのが、大泉町内に存在する数多くの工場である。大泉町には、三洋電機株式会社の主力工場である東京製作所が立地しているほか、同社関連の下請け工場が周辺に数多く存在している。そのほかにも、アクリフーズ株式会社（旧雪印冷凍食品）、味の素冷凍食品株式会社、日東グラステックス株式会社（2004年、カネボウ株式会社から営業譲渡）、凸版印刷株式会社、ハナマルキ株式会社などの工場がある。

その結果、2002年（平成14年）における製造品出荷額は8,108億円に達しており、これは群馬県内において、隣接する太田市に次ぐ規模となっている。また、こうした、製造業を中心とした産業の立地によって、大泉町の財政基盤は非常に安定したものとなっており、そのことは、29年連続地方交付税の不交付団体となっていることにもあらわれている。

ただ、こうした大泉町の産業構造は、単独で成立しているというわけではなく、周辺の自治体とは地理的にも、経済的にも密接な関係を持っている。特に隣接する太田市とは、歴史的にも関係が深く、開発もある程度一体のものとして行われてきたという経緯がある。1960（昭和35）年に、首都圏整備法に基づいて、「太田・大泉地区」として、首都圏市街地開発地域に指定されたことからもそのことがうかがえる。また、現在でも、東毛地区広域市町村圏として、自治体の枠を越えた広域行政活動が積極的に行われており、大泉町は、他の自治体と密接な関係を持っていることがわかる。

実際、大泉町における通勤による流出・流入人口を見ると、大泉町に居住する就業者の37.8％が町外で就業しており、そのうち約４割が太田市で働いているということがわかる（表１－４）。また、逆に大泉町で働いている人の半数以上は、大泉町外から働きに来ている人である。その中では、太田からの流入がもっとも多く、流入人口の34.8％を占めるという結果になっている。

表１－１　大泉町の人口の推移　（単位：人、世帯）

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
常住人口	31,282	35,925	39,232	41,100	41,403
世帯数	10,097	12,820	14,668	15,390	15,871
昼間人口	37,961	45,939	47,873	49,457	49,182

資料：国勢調査より作成。

表１－２　大泉町の産業別就業人口構成（常住地・実数）　（単位：人）

	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
総数	7,602	8,836	11,470	14,186	14,250	15,912	19,064	21,244	22,917	22,615
第１次産業総数	2,913	2,513	1,903	1,495	792	551	425	260	283	231
農業	2,912	2,510	1,901	1,494	791	549	425	259	283	230
林業	1	2	1	1	0	0	0	0	0	1
漁業	0	1	1	0	1	2	0	1	0	0
第２次産業総数	1,305	3,757	6,209	8,787	8,809	10,066	12,733	13,911	14,532	13,597
鉱業	25	65	69	29	16	10	16	9	9	7
建設業	264	540	722	939	1,100	1,202	1,125	1,240	1,343	1,186
製造業	1,016	3,152	5,418	7,819	7,693	8,854	11,592	12,662	13,180	12,404
第３次産業総数	3,384	2,565	3,352	3,904	4,581	5,287	5,878	7,062	8,084	8,567
電気・ガス・熱・水道	226	8	19	26	29	31	27	31	36	41
運輸・通信業		274	456	497	559	663	744	1,011	1,068	1,000
卸・小売業	1,134	1,212	1,514	1,864	2,231	2,397	2,629	2,906	3,264	3,351
金融・保険業	52	45	84	109	140	186	217	254	301	259
不動産業				12	38	32	43	74	88	108
サービス業	1,780	850	1,041	1,153	1,288	1,655	1,887	2,464	3,016	3,409
公務	192	176	238	243	296	313	331	322	311	399
分類不能の産業	0	1	6	0	68	8	28	11	18	220

資料：国勢調査より作成。

表１－３　大泉町の産業別就業人口構成（常住地・比率）　（単位：％）

	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第１次産業総数	38.3	28.4	16.6	10.5	5.6	3.5	2.2	1.2	1.2	1.0
農業	38.3	28.4	16.6	10.5	5.6	3.5	2.2	1.2	1.2	1.0
林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第２次産業総数	17.2	42.5	54.1	61.9	61.8	63.3	66.8	65.5	63.4	60.1
鉱業	0.3	0.7	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
建設業	3.5	6.1	6.3	6.6	7.7	7.6	5.9	5.8	5.9	5.2
製造業	13.4	35.7	47.2	55.1	54.0	55.6	60.8	59.6	57.5	54.8
第３次産業総数	44.5	29.0	29.2	27.5	32.1	33.2	30.8	33.2	35.3	37.9
電気・ガス・熱・水道	3.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
運輸・通信業		3.1	4.0	3.5	3.9	4.2	3.9	4.8	4.7	4.4
卸・小売業	14.9	13.7	13.2	13.1	15.7	15.1	13.8	13.7	14.2	14.8
金融・保険業	0.7	0.5	0.7	0.8	1.0	1.2	1.1	1.2	1.3	1.1
不動産業				0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5
サービス業	23.4	9.6	9.1	8.1	9.0	10.5	9.9	11.6	13.2	15.1
公務	2.5	2.0	2.1	1.7	2.1	2.0	1.7	1.5	1.4	1.8
分類不能の産業	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0

資料：国勢調査より作成。

表１－４　通勤による流出・流入人口（大泉町・2000年）　（単位：人、%）

常住就業者数		22,615(100.0)	従業就業者数		30,803(100.0)
他での従業		8,559(37.8)	他での常住		16,748(54.4)
主な従業地	太田市	3,573[41.7]	主要な常住地	太田市	5,825[34.8]
	館林市	745[8.7]		邑楽町	1,907[11.4]
	邑楽町	721[8.4]		館林市	1,362[8.1]
	千代田町	552[6.4]		足利市	1,298[7.8]
	足利市	517[6.0]		千代田町	1,002[6.0]

注）：（　）内の数値は、「常住就業者数」ないし「従業就業者数」に占める割合、
　　［　］内の数値は、「他での従業」ないし「他での常住」に占める割合を示す。
資料：2000年国勢調査より作成。

第２節　大泉町の歴史

①明治期の大泉

現在の大泉町域は、1888（明治21）年に仙石村・吉田村・古海村・寄木戸村・古氷村・坂田村・古戸村の七か村を合併した大川村、そして上小泉村・下小泉村を合併してできた小泉町を合わせたものである。

関東平野の北部に位置する大泉町は、利根川の流域に位置しており、古くから農業が盛んであった。1910年（明治43）年の職業別人口を見てみると、小泉町では、農業に従事する人の割合は44.1%、大川村では80.0%となっており、両方をあわせた現在の大泉町域全体では、63.4%が農業に従事していた。主な農産物は米と麦であり、1910年の段階では、米と麦で農産物生産額の８割以上を占めていた。

大川村では、農業以外にはほとんど産業がない状態であったのに対して、小泉町には、生糸・繭などを売買する糸繭商が９軒、飲食店が８軒、穀物商が６軒ほど存在していたことが1904年（明治37年）発行の『群馬県営業便覧』には記載されていた。

②中島飛行機の進出

このように、大川村・小泉町には農業とある程度の商業以外はほとんど産業らしきものがなかった。しかし、中島飛行機の進出により、その事情は一変することになる。

1938（昭和13）年、中国との戦争が行われる中、海軍の要請を受けた中島飛行機は、小泉町と大川村にまたがる地区に海軍専用の機体工場の新設を計画した。翌年の1939（昭和14）年から建設工事は始まり、1940（昭和15）年に一部が完成して操業を開始した。また、1941（昭和16）年には、中島飛行機の太田製作所と小泉製作所のほぼ中間に、長さ約1,300メートルの滑走路を持つ太田飛行場が開設されている。

小泉製作所の開設を受けて、東武鉄道は東小泉―太田間6.4kmの線路を敷設し、1941年６月１日、営業を開始した。その後、1941年12月には、西小泉駅が新設され、線路が延伸されている。さらに、1943（昭和18）年には、全線が電化された。

太田―小泉間を結ぶこの鉄道は、一日に32本の列車が運行され、中島飛行機小泉製作所で働く従業員の輸送に当たった。中原鉄道の時代は、列車の本数は１日５本に過ぎなかったことを考えれば、中島飛行機という企業、また当時の航空機産業がいかに巨大であったかがわかる。

小泉製作所開設時の従業員数は、約55,000人であり、その内訳は本工約16,000人、徴用工約16,000

人、学徒動員約13,000人、女子挺身隊約8,400人などであった。特に徴用工は、北海道や東北から来る人々が多く、その住宅の確保が必要とされた。そのため、太田町矢島に27棟にもおよぶ寮が建設されたほか、藪塚温泉の旅館が寮に転用された。

このように、中島飛行機の進出以降、ほんの数年間に、大川村・小泉町の様相は一変した。1940年には、「小泉町土地区画整理事業」および「大川村土地区画整理事業」が内務大臣より命じられている。これに従い、工場の建設とそれに伴う急激な人口増加に対応できる、街路、用排水路の建設が行われた。それまで地方の一農村であった場所が、「東洋一の工場」ができることにより、一大工業都市に変貌したのである。小泉町と大川村は、戦争により急速に「都市化」したといえる。

③米軍の駐留

敗戦によって中島飛行機製作所は解体され、その工場であった小泉製作所にも、隣接する太田と同様に米軍が駐留することになった。最初に、駐留軍が入ったのは、1945（昭和20）年の９月から10月にかけてのことであり、米軍の駐留により小泉製作所跡は、キャンプドルーと呼ばれる基地として利用されることになる。

駐留したのは、太田と同じ第97歩兵師団の第48,49歩兵大隊であり、翌年の1946（昭和21）年には、第１騎兵師団第61,77野砲大隊と交代している。1950（昭和25）年に朝鮮戦争が勃発した後は、これらの部隊が朝鮮に出兵したため、東京補給倉庫部隊本部などが移され、キャンプドルーは兵站基地としての役割を果たすようになった。

1952（昭和27）年の段階で、キャンプドルーでの労働に従事する日本人の数は、約2,000人にのぼっており、その他にも、飲食店、遊興施設など米軍の兵士を対象とした店舗も、現在の西小泉駅周辺には点在していた。大川村・小泉町の両自治体にとって、敗戦後の基地への経済的依存度は極めて高かったといえる。

④三洋電機の進出

1952年の地方自治法改正を受けて、小泉町と大川村では合併計画の推進を決め、1957（昭和32）年３月、大泉町が誕生した。

米軍が接収していたキャンプドルーも返還されることになり、大泉町では、返還後の跡地に工場の誘致を図るため、「工場誘致対策委員会」を設置して、活発な活動を展開した。その結果、1959（昭和34）年３月の大泉町議会では、三洋電機株式会社の誘致を決議している。

一方、防衛庁では、キャンプドルーの施設並びに飛行場を自衛隊施設へ転用することを計画していた。しかし、大泉町は、工場誘致を優先すべきだという立場から反対運動を行った。大泉町では、全町民を対象にした署名活動を展開するとともに、太田市など近隣市町村の首長、さらには地元選出の国会議員とともに関係省庁に自衛隊進出反対の陳情を行っている。

その後、1959年６月10日にキャンプドルーのＢ地区が返還され、その跡地が三洋電機の工場になることが、1959年７月10日発行の「大泉町だより」で報告されている。ついで、同年10月23日には、Ａ・Ｃ地区もあわせて返還され、キャンプドルーの完全返還が実現した。

三洋電機の工場が、大泉町にもたらした経済効果は非常に大きかった。三洋電機東京製作所で働く従業員の数は最盛期には12,000人にものぼり、労働者として多くの町民を雇用している。また、大泉町の財政という点から見ても、連続29年間地方交付税不交付団体となっていることからもわかるように、大きな貢献をしているといえる。

第３節　外国人の増加と行政の対応

①外国人労働者の流入

1980年代後半、円高と好景気が続いていた日本に、多数の外国人労働者が職を求めて流入するようになった。その多くは不法滞在のアジア系外国人であったが、企業は好景気の中、なかば黙認する形で外国人労働者を雇用していた。

しかし、政府は1990（平成２）年に入管法を改正し、このような不法滞在外国人の取り締まりを強化するとともに、新たに日系人を定住者資格を持つ者として認定することによって、その代替労働力として活用しようとした。

大泉町などにある企業を会員として発足した「東毛地区雇用安定促進協議会」は、日系人を受け入れてきた代表的な組織である。同協議会では、ブラジルに役員を派遣して現地の県人会組織などから紹介を受けるとともに、会員企業による日系人の直接雇用を仲介した。この協議会には、大泉町長が相談役として名を連ねており、大泉町から補助金が交付されていた。協議会では、のべ1,000人以上の日系人を受け入れたが、1990年代以降の景気の低迷、民間の人材派遣業者による人材供給ルートの確立など、諸条件の変化によりその役割を終え、1999（平成11）年に解散している。

こうした先進的な取り組みもあり、大泉町における外国人登録者数は、増加の一途をたどる。大泉町における外国人登録者数の推移を見ると、1989（平成１）年にはわずか623人に過ぎなかった外国人登録者数が、2004年には6472人にまで増加している（図１－１）。また、町の人口に占める外国人の割合も、2004（平成16）年には15％を超えるまでになっている（表１－５）。

図１－１　大泉町の外国人登録者数の推移

資料：大泉町まちづくり推進部資料より作成

表１―５　外国人登録の推移（国別）

年次	オールドカマー	ニューカマーⅠ					ニューカマーⅡ							合計	総人口	外国人比率
	韓国朝鮮	ブラジル	ペルー	アルゼンチン	ボリビア	パラグアイ	中国	ベトナム	インドネシア	タイ	フィリピン	イラン	パキスタン			
1986年	160	0	0	0	**	**	6	8	0	*	25	0	**	222	**	**
1987年	153	6	0	*	**	**	14	8	0	19	40	0	**	267	**	**
1988年	161	36	0	12	**	**	14	8	0	15	35	0	**	312	**	**
1989年	151	277	51	32	**	**	26	8	0	0	49	0	**	623	**	**
1990年	149	821	175	25	0	0	46	7	0	*	62	0	*	1,315	39,351	3.3%
1991年	153	1,382	289	24	31	*	130	7	0	49	64	*	9	2,166	40,470	5.4%
1992年	152	1,528	319	13	10	*	166	6	0	6	51	*	8	2,304	41,031	5.6%
1993年	152	1,758	333	15	15	*	85	6	0	30	63	*	10	2,510	41,136	6.1%
1994年	151	2,205	456	13	19	*	72	6	0	8	82	*	14	3,075	41,611	7.4%
1995年	146	2,871	519	11	22	*	63	6	37	11	106	*	9	3,848	41,925	9.2%
1996年	147	3,273	521	15	21	7	68	6	51	10	113	*	11	4,303	41,746	10.3%
1997年	136	3,961	568	17	24	11	49	7	48	9	103	*	15	5,043	42,241	11.9%
1998年	127	3,826	542	24	33	9	57	6	19	11	119	*	16	4,882	42,034	11.6%
1999年	124	3,884	607	21	57	7	60	0	24	13	104	*	17	5,032	42,186	11.9%
2000年	123	4,454	644	21	65	22	67	*	32	15	134	13	19	5,716	42,628	13.4%
2001年	113	4,865	728	22	88	26	72	*	26	20	185	7	18	6,307	42,833	14.7%
2002年	113	4,704	731	21	92	25	92	6	27	20	178	10	18	6,166	42,508	14.5%
2003年	123	4,819	760	21	93	25	90	*	26	10	173	8	15	6,298	42,619	14.8%
2004年	119	4,864	787	24	94	21	99	*	59	10	212	8	14	6,472	42,378	15.3%

注）１．各年の12月末現在の数値。
　　２．*印は５人以下の登録者数、**印はデータ不明であることを示す。
資料：大泉町まちづくり推進部資料より作成

②外国人増加に対する諸施策

大泉町では、町自体が積極的に外国人の受け入れにかかわっていたこともあり、外国人に対する制度の整備も非常に早い段階から行われていた。

1990年には、すでに町内の公立小学校３校において、日本語学級の開設、および日本語指導助手の配置がなされており、1992（平成４）年までには、町内の小中学校７校すべてにおいて、日本語学級が設置されている。また、1991（平成３）年には、ポルトガル語が話せる嘱託職員を町で採用し、各種相談業務を一早く行うなど、その取り組みは非常に先進的であった。

一方、外国人住民の側からも、日本人との間で交流を図るような取り組みが行われた。1991年の「大泉祭り」では、ブラジル人の有志たちにより、「サンバパレード」が行われている。このように、大泉町は、日本人と外国人との「共生」が進んだ町として、1990年代の初頭から、その存在を強く印象づけていたのである。

それ以降も、大泉町ではさまざまな取り組みが行われている。1993（平成５）年には、ポルトガル語による広報誌「ガラッパ」を発行し、ブラジル人に対する情報提供を充実させるとともに、同年10月には、ブラジル・クアラチンゲター市と姉妹都市提携を結んでいる。

また、こうした諸施策を立案、実施するために、行政機構の改革も行われ、1994（平成６）年には大泉町企画部企画課に、国際交流係が新設されている。さらに、翌年の1995（平成７）年には、国際交流課が新たに設けられ、外国人に対する施策を行うための、より明確な機構的基盤が出来上がったと言える。

このように、大泉町は、外国人の急増に伴い、国際交流に関するさまざまな諸施策を矢継ぎ早に打ち出し、それは一定の成功を収めていたと言えるが、この頃（1995年頃）になると、大泉町の外国人登録者数は、既に3,000人を超え、外国人の問題は、国際交流の問題であると同時に、地域社会の問題であるという側面も色濃く持つようになっていた。すなわち、ゴミ出しなどにおいて、近隣住民との間にトラブルが発生したり、治安などの面で不安を訴える日本人が存在するようになったのである。

こうした事情を受けて、1998（平成10）年に、町内坂田東地区において、初めて「地区別三者懇談会」が開催されている。この会議には、地域の行政区役員、在住外国人、行政担当者の三者が出席し、地域行事への参加促進、ゴミの出し方などが議題として取り扱われていた。こうした「地区別三者懇談会」は、その後も町内各地区において、断続的に行われている。また、この取り組みは、全国的にも非常に注目され、大泉町が、平成10年度の「世界に開かれたまち」自治大臣表彰を受賞するにあたって、受賞理由の一つとして挙げられている。

その後、2002（平成14）年に、大泉町「国際交流課」の名称が、「国際政策課」に改められたのも、こうした大泉町の変化を裏付けるものとなっている。このように、この段階においては、外国人はもはや「お客さん」として「交流」する対象ではなく、同じ地域社会を構成する一員として、見られるようになっていたと言えるだろう。こうした流れを受けて、2004年には、大泉町多文化共生推進連絡会が開催されている。この会議には、地域の各行政区の役員、行政担当者、日系人の代表者、大泉町の企業関係者などが幅広く参加しており、日本人と外国人との共生のため、「明るく安心して暮らせるまちづくり」、「互いの文化・生活習慣を理解し、尊重しあって暮らすことのできるまちづくり」を推進することをその目的としている。このように、日本人と外国人との「共生」ということがより重要な課題として認識されているということがうかがえる。

（濱田国佑）